【論文】

水田・畑作経営所得安定対策が東北水田単作地帯に与えた影響

— 個別的土地利用から集団的土地利用へ —

椿 真一

(秋田県立大学)

The Impact of Direct Payment for Land-extensive Farming on Rice Farming Area in Tohoku Region

Shinichi TSUBAKI (AKITA Prefectural University)

The number of “community-based group farming in paddy field agriculture” is gradually increasing in Akita Prefecture, because of direct payment for Land-extensive Farming. This paper provides a case study of the community-based group farming in paddy field agriculture. The first purpose of this study is to clarify the factor of making organization of community-based group farming. And, the second purpose of this study is to clarify issues about development of community-based group farming in paddy field agriculture. The research was conducted in one hamlet of Daisen city, Akita Prefecture, single cropping area of rice production.

1. 背景と課題

秋田県は水田・畑作経営所得安定対策（以下、経営安定対策）を契機に多くの集落営農組織が設立された。秋田県の集落営農組織は水田・畑作経営所得安定対策（2007年）が始まる前の2005年には335組織だったものが、行政や農協等の推進によって09年には721へと全国のトップクラスまで増加し注目を集めている。

秋田県では大規模農家の規模拡大は困難という状況の中で、農業からの撤退が容易ではない比較

The conclusion of this paper is as follows:

(1) There were a lot of full-time farm households in the hamlet. Therefore, the large scale farmers of rice field agriculture have been unformed. In addition, the income of the farmer has decreased because the price of rice fell. Under these conditions, farmers organized community-based group farming in order to secure the income. (2) It would be difficult to increase the income of the full-time farm household when community-based group farming will change their business organization to agricultural corporation from non-corporation.

的規模の大きい兼業農家が広範に滞留していたため、担い手が絞れないでいた¹⁾。その結果、個別に経営所得安定対策への加入条件である経営面積4ha以上という敷居を越えられない農家が多かったが（4ha以上の販売農家は10%）、他方で集落営農組織も少なかった。そのため、多くの農家が経営安定対策から外れるという事態が想定され、地域農業を維持していくことへの危機感があった。こうしたことから、秋田県、JAグループ、市町村が一体となって集落営農の組織化を推進す

ることとなった。その際に、経理ソフトを活用し、自己完結型稲作経営が広範に残っている地域の実態に極力手を付けない形で組織化を推進したために多くの組織が設立された²⁾。こうした点が、わずか数年の間に数多くの集落営農組織が設立されることとなった背景にある。

しかしながら、そうした組織は、とにもかくにも経営安定対策の対象となることが優先されたため、経理の一元化（共同販売経理）によって、組織で経理を行うといっても実際は農家ごとに計算している。また、組織化したといっても個別による営農が継続されている。いわゆる枝番管理と呼ばれるものである³⁾。先行研究が対象としてきた集落営農組織は、複数の農家が技術的構成要素（労働力、労働対象、労働手段）の集団的利用を行う農家集団であった⁴⁾。すなわち、共同労働（労働力）、栽培協定（労働対象）、機械共同利用（労働手段）の取り組みを行っている組織である。しかし、経営安定対策対応で組織された枝番管理の集落営農組織は技術的構成要素の集団的利用に乏しい組織が少なくない⁵⁾。つまり組織化したといっても「形式的な作業共同化」にとどまっている。今後、個々の経営の単なる積み上げを解消して、共同労働、栽培協定、機械共同利用といった「実質的作業共同化」に取り組む組織に移行することが課題である。

こうした中、枝番管理の「形式的な作業共同化」組織から、「実質的作業共同化」に取り組む形態へと展開する組織が散見されるようになってきている。

本論文では、水田・畑作経営所得安定対策を契機に多くの集落営農組織が設立された秋田県の中でも、集落営農組織がもっとも多く展開しているＪＡ秋田おぼこ管内を研究対象地域とする。対象事例は、大仙市のＫ集落で展開するＡファーム（任意組織）を取り上げる。同ファームは、認定農業者が中心となり、経営安定対策を契機として小規模・兼業農家も取り込んで設立された、枝番管理の集落営農組織である。しかしその後、土地利用調整と栽培協定を基礎にした共同作業と機械共同利用といった実質的作業共同化に取り組む組織へと展開しており、政策対応で組織された集落営農組織の中でも先進的な事例と位置づけられる。同ファーム

の実態調査（2010年7月実施）によって、組織が設立された背景ならびに実質的作業共同化が実現された要因を検討するとともに、法人化に向けての今後の課題を明らかにする。

2. 経営体として発展したＡファーム

1) Ｋ集落の特徴

Ｋ集落は大仙市の中心部から東に5kmほどの平坦地に位置する。集落の総世帯数は24戸で農家戸数は14戸である。5戸すべての認定農業者を含む11戸がＡファームに参加している。Ｋ集落の水田面積は37.3haで、このうち33haをＡファームが集積している（ファームの集積面積は35.9haだが、2.9haは集落外にある）。

2010年度のＫ集落の水田の利用状況は、水稻作付面積が24.5haで生産調整面積が12.8haである。生産調整の内訳は大豆8.7ha、アスパラガス2.3ha、加工用米1.4ha、ニンニク（露地）30a、ハウレンソウ（ハウス）10aである。

Ａファームが設立される以前は、生産調整は個別対応のバラ転であって、小麦や野菜、調整水田など様々であったが、2006年にＡファームが設立され、08年からは本格的な大豆生産に取り組み、09年にはブロックローテーションも取り入れている。

Ｋ集落では県営圃場整備事業（1989～94年）や担い手育成基盤整備事業（1992～98年）が相次いで実施された（集落全体の水田の9割は30a区画）。圃場整備されるまでは排水不良田もあり、圃場によって米の収量差があった。しかし、圃場整備によって用排水分離も進み、暗渠排水も施工されたため、圃場ごとの収量差は改善された（米の単収は590kg、大豆の単収は240kg）。実勢小作料は10a当たり2万円である。

2) Ａファーム設立までの経緯

Ｋ集落では2005年3月に「Ｋ共同機械組合」（以下、Ｋ組合）が認定農業者5名を含む7名によって設立された。田植機が更新時期にさしかかった2戸の農家が共同で田植機を購入する話をしていた。その話を聞きつけた別の農家が自分も参加したいということになり、それが徐々に広がっ

て、最終的に7名が集まった。田植機が古くなり更新時期が近づいていたが、個別に更新するのは困難という判断からであった。

自己資金を出し合って8条植えの田植機を1台購入し、田植機を共同所有・共同利用するK組合を立ち上げた⁶⁾。水稻作付面積に応じて10a当たり5,000円をK組合に作業委託料として支払い、作業は当番制で行うこととした。出役した者には労賃として時給1,000円を支払った。なお、当時は田植え以外の作業はすべて個別対応であった。

そうした中で水田・畑作経営所得安定対策の話が浮上した。この時、集落全員で同対策に取り組もうという話になったが、新しく参加する農家を既存のK組合に取り込むのではなく、新たに別組織を立ち上げるほうが参加しやすいのではないかということで話がまとまった。集落の全ての農家に声をかけ、最終的にK組合に参加していた7名を含む11名で、2006年11月にAファームを設立した。

Aファーム設立と同時に、K組合が所有していた田植機をファームが買い取った。さらに、県や国の補助事業を活用しながら機械装備を充実していった。構成員はAファーム参加後に機械を処分しており、現在の個別の稲作機械装備は2戸がコンバインを共有しているのみである（更新はしない）。

ところで、2007年から本格的な活動を開始したAファームであったが、この年はまだ枝番管理であった。プール計算に取り組むのは2008年からである。第1に、2008年からは水稻（加工用米含）を減農薬栽培である「あきた eco らいす」基準で栽培したことがあげられる⁷⁾。農薬のみならず、施肥計画のもと肥料の種類や散布量、散布時期についても統一することとなった。これによって構成員間で米の品質格差が縮小した。加えて第2に、同年から本格的な大豆生産に取り組むことが決まった。本格的な大豆生産の背景には「地域水田農業活性化緊急対策」がある⁸⁾。07年までの生産調整は大豆5ha、小麦1haの他には野菜転作や調整水田による対応であったが、同対策をうけて大豆を15haにまで拡大した。産地づくり交付金も、大豆を8ha以上に団地化すれば10a当たり7.1

万円の助成金が入ることも後押しとなった。大豆を団地化しつつ拡大するときに、枝番管理のままでは米と大豆で収益格差があるため不公平が起きると考えた。そこで米と大豆のプール計算に取り組むことにした。

現在、米や大豆だけでなく、ファームで栽培している野菜までも含めたプール計算である（ファームに持ち込んだ農地については、作付計画をファームが立てるため、構成員が持ち込んだ農地に、自由に転作地や転作作物を決めることはできない）。

3) Aファームの事業内容

2010年のAファームの構成員の経営面積は35.9ha（うち隣集落の農地が2.9ha）である。このうち1.8haはファームとは別に構成員が独自に野菜を作付けているもので、ファームの経営からは除外されている。したがって、共同作業の対象となるファームの集積面積は34.1haである。作付面積は主食米23.6ha、転作10.4haであり、転作の内訳は大豆8.7ha、加工用米1.3ha、ニンニク30a、ハウレンソウ10aである。

Aファームでは畦畔管理と水管理を除いてすべての作業が共同化されている。共同作業に関する出役は特定の農家に集中させるのではなく、できるだけ均等になるように調整している。ただし、機械作業の少なくない部分は担い手層が担当している。共同作業は各自が持ち込んだ農地に関わらず行っている。共同作業の出役労賃は、機械作業、補助労働に関わらず時給1,000円に統一されている。設立当初は800円であったが、出役者の確保に苦労したため1,000円に引き上げたという⁹⁾。他方で、共同化されていない畦畔管理と水管理は、持ち込んだ農地のみを行う。これに対する労賃の支払いはなく、配当に組み込まれている。

2009年度の収入は4,415万円である。主な内訳は米販売代金2,340万円、大豆販売代金258万円、野菜販売代金49万円、産地づくり交付金1,186万円、経営安定対策補填金180万円である。

一方の支出は2,071万円である。支出で大きいのが支払い労賃921万円と機械購入の借入金返済252万円、及び農薬費191万円、肥料費134万円

である。

差し引き 2,344 万円が構成員の持ち込み面積に応じて配当される。持ち込んだ農地に何を作付けられても配当は面積当たりで支払われており、10a 当たりでみると 7 万 2,000 円という高い配当になっている¹⁰⁾。

高い配当の要因は、①機械作業の効率化や労働時間の削減による低コスト生産が図られていること、②労賃が一律 1,000 円と抑えられていること、③組織で資金を積み立てておらず、すべてを配当に回していることがあげられる。

4) 構成員の存在形態

2010 年 7 月に A ファームの全構成員 11 戸を調査した(表 1 および表 2)。構成員は、1) K 組合に参加し、経営主が農業専従で、A ファームに持ち込まない一部の農地で個別にアスパラやホウ

レンソウ、エダマメなどの複合部門を独自に展開している農家(類型Ⅰ「前身組織参加・複合経営型」)、2) K 組合に参加し、経営主が他産業従事者で、水田のすべてをファームに持ち込んでいる農家(類型Ⅱ「前身組織参加・他産業従事型」)、3) K 組合に参加せず、A ファームになってから新たに参加した農家(類型Ⅲ「新規参加型」)の 3 タイプに分けられる。

①類型Ⅰ・前身組織参加・複合経営型(5 戸)

経営主は農業専従であり、4 戸が認定農業者である。家族労働力は 1～2 世代で、2～3 人が確保されている。経営主は比較的若く世代交代は進んでいるが、同居の後継者は他産業に従事しており、農業への関わりは弱い。

水田経営面積は 285～625a で、いずれも水田借地があり、面積は 50～427a である。経営面積のほとんどはファームに持ち込んでいるが、一部の

表 1. A ファーム構成員調査(1)

類型	農家番号	同居家族数	家族労働力						他産業従事				認定農業者	役職
			経営主	その妻	後継者	その妻	父	母	経営主	後継者	経営主の妻	後継者の妻		
Ⅰ	①	5	54B20 0	55A10 0	25D		79E	77E	冬期に除雪作業員	小学校教員			○	理事
	②	5	47A30 0	46D	長男16 F	次男12 F		72A24			新聞代理店の事務		○	代表
	③	4	66A20 0	63A20 0	次女 33C60			86E		県庁嘱託職員			○	
	④	3	58A90	54C10	25C10					金属加工業	弱電関係製造業		○	監事
	⑤	3	58A25 0	55D	26C10					介護師	市役所職員		×	会計
Ⅱ	⑥	5	51C25		19D	20E	83A80	81A15	製造業勤務	塗装業			○	監事
	⑦	6	57D	56A30	23C10	長女 25D	82A60	81E	養護学校教員	介護関係			×	
Ⅲ	⑧	6	63A40	61C1	長女 37D			82E		長女医療事務	医療関係事務		×	
	⑨	6	62C50	58D	30C3	26D		84E	採石業従業員	車の板金工	調理師	会社員	×	
	⑩	5	59C30	58D	30C10	長女 28D		82E	公務員	市役所職員	老人ホームの栄養士	長女警察事務	×	
	⑪	6	42C10	42D	長女16 次女10		73A30	66A30	製造業会社員		製造業会社員	母・牛乳配達パート	×	

注 1) 家族労働力の項目では、年齢、従事状況、従事日数の順になっている。従事状況の記号は、A: 農業のみ、B: 農主他従、C: 他主農従、D 他産業のみ、E 無就業・家事育児、F 学生である。

注 2) 家族労働力の網掛けは A ファームの作業に出役している者である。

資料: 農家調査により作成

表2. Aファーム構成員調査(2)

類型	農家番号	水田経営面積				ファームへの持込面積	ファーム外の農地利用			共同作業出役日数		21年度の配当・労賃	
		自作地	借地	集落外の経営地	面積(a)		作物	販売額	うち経営主				
Ⅰ	①	625	198	427	120	590	35	露地アスパラ	210万円	70	60	426万円	100万円
	②	507	367	140	140	492	15	えだまめ	※400万円	45	21	355万円	50万円
	③	491	371	120		426	65	露地アスパラ	455万円	14	10	308万円	10万円
	④	470	230	240		467	3	ハウスホウレンソウ	60万円	47	40	337万円	80万円
	⑤	285	235	50		223	50	露地アスパラ	200万円	33	30	161万円	60万円
Ⅱ	⑥	417	417	0		417				45	15	301万円	70万円
	⑦	302	287	15		302				40	0	218万円	不明
Ⅲ	⑧	181	181	0		181				41	40	131万円	32万円
	⑨	157	100	57		157				7	4	113万円	7万円
	⑩	82	82	0	30	82				—	—	—	—
	⑪	70	70	0		70				39	7	51万円	30万円

注) ②は2010年からえだまめ15aの栽培を開始している。なお、販売額は菌床しいたけ4,800菌床分である。

資料：農家調査により作成

農地（3～65a）をつかって個別にアスパラ、ホウレンソウ、エダマメなどの複合部門を導入している。複合部門の販売額は60～450万円である。

ファームの共同作業には1戸当たり2～3名が出役しているが、経営主が出役するケースが多い。出役労賃は10～100万円である。複合部門が忙しく出役日数が確保できない③を除けば50～100万円と大きい。これにファームからの配当を加えると200～500万円の所得になる。

ファームへの参加で機械投資が節減されるとともに、家族労働力の確保が難しい中で、稲作にかかる労働力を複合部門に振り向けることが可能になっている。

今後の展開として、個別の複合部門を拡大したいという農家はいなかった。労働力の問題でこれ以上は難しいようである。その一方で、ファームへの出役を増やして労賃収入を得たいという農家が2戸あった。しかし、平等な出役を続ける限りにおいては、出役の拡大は容易ではない。

②類型II・前身組織参加・他産業従事型（2戸）

経営主、後継者ともに他産業従事である。家族労働力は3人が確保されているが、経営主の親世代が主に農業に関わっており、経営主や後継者の関与は弱い。

水田経営面積は3ha（うち借地15a）と4haである。経営面積の全てをファームに持ち込んでいる。

ファームの共同作業には1戸から2～3名が出役しており、出役日数は40～45日である。出役労賃は⑥で70万円になっている（⑦は不明）。これにファームからの配当を加えると⑥は370万円になる。農外就業が中心の農家であるが農業所得は多い。

ファームへの参加で、「土日に出役すればいいので農作業のために仕事を休まなくてよかった」、「農作業時間が少なくなった」、「機械投資が節減された」といった点が評価されている。

現在、他産業に従事しており、「要請があれば出役する」が積極的な出役は考えていない。農外就業との関係で出役を増やすのは難しいが、「定

年後は出役を増やして労賃を確保したい」と考える農家もいる。

③類型Ⅲ・新規参加型（4戸）

Aファームに参加する前からほとんどの稲作機械を所有しておらず、K組合に参加していた農家や隣の集落営農組織に作業委託していた。この委託先農家から誘われてファームに参加することになった。

4戸のうち3戸の経営主が他産業に従事しているが、農業専従の1戸も定年まで流通業の会社員であった。

水田経営面積は70～181aで、経営面積のすべてをファームに持ち込んでいる。

ファームの共同作業には、1戸あたり2～3名が出役しており、2戸は出役日数が40日ほどある（1戸は7日、もう1戸は2010年参加）。出役労賃は7～32万円で、配当も加えると、80～160万円と少なくない農業所得になる。

ファームへの参加について、「ファームに参加する以前の農業所得は40万円くらいだったが、参加後は配当が100万円を超えるようになった」、「機械のコストが下がった」と評価している。

ファームへの関わり方については、「今は仕事があつてこれ以上協力できないけど、定年になったらできるだけ出役して協力したい」「技術がないので機械作業はできないが、それ以外の作業は頼まればやる」という意見である。

3. まとめ

1) Aファームの到達点と実質的共同化に至った要因

K集落では、水田が37haという中で、4～6ha規模の、比較的若い認定農業者が5戸存在していた。借地や作業受託も本家分家や親戚関係でしか進展しなかったため、土地利用型農業での展開が難しく、園芸作などの複合部門を取り入れながらの経営展開であった。ところが、米価下落による稲作所得の減少をうけ、個別に機械を更新していくことが困難になり、認定農業者を中心に田植機の共同所有・共同利用への取り組みが開始された。そこに経営安定対策の話が登場したのである。その際に小規模農家も取り込んだAファームを設

立した。

Aファームは、設立当初こそ枝番管理方式の個別的土地利用であった。しかしその後、栽培協定やブロックローテーションと団地化に取り組み、構成員が持ち込んだ農地に関わらず、機械共同利用と共同作業を行っている。それにより効率的な土地利用によるコスト低減効果が発揮され、構成員に対して10a当たり7.2万円という高い配当を実現している。

Aファームの実質的作業共同化をもたらした要因は、①同規模の担い手農家が多く、米価下落のもとでこれら担い手経営の個別展開の限界性が明らかであったこと、②大豆転作の拡大ならびに団地化に係る助成金水準の高さ、③あきたecoらいす基準に取り組むことで栽培方法を統一したこと、④基盤整備による地力平準化の4点である。

2) Aファームの課題

今後の展開と関わって着目されるのは、Aファームの共同作業と利益配分のあり方についてである。Aファームの共同作業は、構成農家間でできるだけ平等な出役日数になるように調整している。これを担保するものとして、ひとつは共同作業の労賃を時給1,000円という兼業農家にとって十分に満足できる水準に設定することで兼業農家の出役日数を確保している。もうひとつは、10a当たり7.2万円という配当を確保している点である。

平等な出役日数を確保することは、担い手と小規模・兼業農家の双方にメリットをもたらしている。担い手農家にとっては平等出役であるため、稲作作業に関わる時間が短くなり複合部門に集中できるというメリットがある。他方で、小規模・兼業農家にとっては、出役日数はある程度確保しなければならないが、出役は土日で十分となっている。さらに、出役者は高齢者でもいたため、出役は負担にはなっていない。そればかりか、比較的高い労賃だけでなく、高い配当を得るというメリットがある。作業を委託していたファーム参加前と比べて所得が増えているのである。

しかし、課題も残されている。2011年度から本格実施される戸別所得補償制度では、水田利活用

自給力向上事業の激変緩和措置にかえて、新たに「産地資金（仮称）」が創設される。しかし、助成をうけるための要件の1つに集落営農の法人化が付加されている（日本農業新聞 2010年8月12日付）。したがって、Aファームに限らず集落営農の法人化が目指されよう。Aファームにおいても、2011年度の法人化に向けた話し合いが続けられている。

Aファームの法人化に関わって課題となるのは以下である。現在、Aファームは任意組織であるため、Aファームの構成員が個別に借地し、地権者に10a当たり1.5～2万円の小作料を支払っている。その一方で、借地分からも7.2万円の配当を得ている。この小作料と配当の差額である約5万円は、水管理や畦畔管理といった管理作業に係る部分に対する報酬ととらえられる。

現在、Aファームに参加している担い手層は1～4haの借地を行っている。しかし、Aファームが法人化した場合、借地は一度地権者に返還し、地権者とファームとの小作契約に切りかわるといふ。こうした農地の管理を担い手層のみが約5万円の報酬をもらって続けられる保証はない。Aファームの法人化にあたって、現在の仕組みのままでは担い手層の農業所得が大きく減る可能性もある¹⁾。出役日数は構成員間で平等とはいっても、ファームの機械作業の少なくない部分は担い手層が担当している。Aファームの展開にとって担い手層の存在は欠かせない。この担い手層の経営展開を考えれば、一律の労賃単価設定や、配当方法の見直しなど、ドラスティブな組織改編が求められる。

最後に、Aファームの法人化にかかわって、担い手層の所得が減る可能性を指摘した。この点については、これから法人化する他の集落営農組織でも起こりうる問題である。集落営農の法人化推進に際しては、担い手層に配慮した対応が必要である。

注

1) 秋田県の農業構造の特徴についての分析は、椿真一「東北水田農業の構造再編の特徴と課題」佐藤了・板橋衛・高武孝充・村田武編著『水田農業と

期待される農政転換』筑波書房、2010年9月を参照されたい。

- 2) 渡部岳陽・中村勝則「品目横断的経営安定対策下における集落営農組織化の現状と課題」『東北農業経済研究』第26巻第2号、東北農業経済学会、2008年、pp.62
- 3) 第43回東北農業経済学会岩手実行委員会『集落営農組織の現状と展開方向－岩手県における集落営農組織の調査分析を中心として－』第43回東北農業経済学会岩手大会報告書、2008年4月、pp.3
- 4) 小林恒夫『営農集団の展開と構造』九州大学出版会、2005年、pp.8
- 5) 東北では集落営農組織の6割以上、九州にあっては7割以上が枝番管理による組織である（荒井聡「水田経営所得安定対策による集落営農組織の再編と法人化」（財）農政調査委員会、2010年、pp.5）
- 6) 構成員は参加後、全員田植機を処分している。
- 7) 「あきた eco らいす」は慣行栽培に比べ、使用農薬を5割以上削減する栽培体系である。秋田県、JA 全農あきたでは、22年度の全県普及を目指して、20年度からモデル圃場を設け、実証している。現在、eco らいす基準で栽培した米の仮渡し金は慣行栽培と同額である。
- 8) 同対策は、2008年産から生産調整（転作）面積を拡大する農業者に対し、生産調整の拡大分について、地域協議会との5年契約（5年間の継続が前提）のもと、20年産の面積単年度限りではあるが、麦・大豆・飼料作物等の作付拡大面積に応じ5万円/10aの緊急一時金（「踏切料」）を交付するものである。
- 9) 時給1,000円という労賃水準は県内他地域の集落営農組織と同水準である（中村勝則・角田毅「東北平場水田地帯における土地利用と担い手の新たな展開」農業問題研究学会編『土地の所有と利用』筑波書房、2008年、pp.105や椿真一・佐藤加寿子「秋田県における「水田経営所得安定対策」への対応と担い手の組織化－県南地域の事例を中心として－」『土地と農業 No.39』、（財）全国農地保有合理化協会、2009年、pp.108を参照）。
- 10) この配当は秋田県で典型的な枝番管理方式の集落営農組織の事例よりも1万円ほど高くなっている（椿真一「東北の兼業深化地帯における水田農

業の担い手」荒井聡・今井健・小池恒男・竹谷裕
之編著『集落営農の再編と水田農業の担い手』筑
波書房，2011 年，pp221)

大は，労働力不足や後継者がいないなどの理由で
困難だという。

1 1) 所得減を補うといっても，個別の複合部門の拡

〔2011 年 4 月 26 日受理〕